



令和元年5月22日

## 平成31年3月期決算のお知らせ

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：助川 龍二）は、平成31年3月期決算について別添資料によりお知らせいたします。

### 【添付資料】

- 2018年度決算のポイント
- 平成31年3月期 決算短信（非連結）
- 2019年3月期決算の補足資料

## 2018年度決算のポイント

元受正味保険料は、賠償責任保険を中心とした新種保険の増収や、火災保険、地震保険の増収等により、対前年同期比で19億円の増収となりましたが、正味収入保険料は、自然災害の再保険回収に伴う追加の再保険料の支払等により対前年同期比19億円減収の1,618億円となりました。

正味支払保険金（含む損害調査費）は、自然災害の支払が増加したこと等から、対前年同期比121億円増加の1,107億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で144億円減少し、△90億円となりましたが、異常危険準備金の取崩等により、損益への影響は限定的となりました。

一方で、今後の自然災害の発生に備え、異常危険準備金の追加積立を実施したこと等から、保険引受損益は△106億円となりました。

資産運用損益は、有価証券売却損益の増加等から、対前年同期比で92億円増加の149億円となりました。

以上の結果、最終の当期純損益は、対前年同期比で△11億円減益の25億27百万円となりました。

### 主要業績・諸指標等

○**元受正味保険料**は、新種保険、火災保険や地震保険の増収等から1,790億円（対前年同期比+19億円）、**正味収入保険料**は、自然災害の再保険回収に伴う追加の再保険料の支払等により1,618億円（対前年同期比△19億円）となりました。

○**正味支払保険金**（除く損害調査費）は、2018年7月豪雨や台風21号・24号の支払等の自然災害の影響により、1,003億円（対前年同期比+122億円）となり、**正味損害率**は、68.4%（対前年同期比8.2ポイント上昇）となりました。

○**正味事業費**は、601億円（対前年同期比+3億円）となり、**正味事業費率**（事業費の正味収入保険料に対する割合）は37.2%（対前年同期比0.7ポイント上昇）となりました。

○**コンバインド・レシオ**（正味損害率と正味事業費率の合計）は、105.6%（対前年同期比8.9ポイント上昇）となりました。

○**保険引受損益**は、今後の自然災害の発生に備えた異常危険準備金の追加積立の影響等により、△106億円（対前年同期比△108億円）となりました。

### 損益状況

○**資産運用損益**は、有価証券売却損益の増加等から、149億円（対前年同期比+92億円）となりました。

○以上の結果、**経常損益**は、40億円（対前年同期比△13億円）となりました。

○経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した**当期純損益**は25億円となりました。（対前年同期比△11億円）

### ソルベンシー・マージン比率

○**ソルベンシー・マージン比率**は、当期純利益を確保したものの、借入金の返済や有価証券含み益が減少したこと等により、929.8%（対前年度末比38.5ポイント減少）となりました。

### ●主要業績・諸指標

単位：百万円

	2017年度 決算	2018年度 決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	177,109 (△0.9%)	179,059 (1.1%)	1,949
正味収入保険料 (増収率)	163,795 (△1.5%)	161,825 (△1.2%)	△1,969
正味支払保険金 (含む損害調査費)	98,606	110,739	12,133
正味損害率	60.2%	68.4%	8.2%
正味事業費	59,736	60,120	383
正味事業費率	36.5%	37.2%	0.7%
収支残	5,452	△9,034	△14,486
コンバインド・レシオ	96.7%	105.6%	8.9%
<b>保険引受損益</b>	<b>242</b>	<b>△10,609</b>	<b>△10,851</b>

### (参考)自然災害の影響(除く家計地震)

単位：百万円

	2017年度 決算	2018年度 決算	増減
正味支払保険金	6,895	18,699	11,803
(7月豪雨)	(—)	(4,834)	(4,834)
(9月台風21号)	(—)	(4,903)	(4,903)
(10月台風24号)	(—)	(4,718)	(4,718)

### ●損益状況

単位：百万円

	2017年度 決算	2018年度 決算	増減
保険引受損益	242	△10,609	△10,851
資産運用損益	5,699	14,906	9,206
経常損益	5,338	4,014	△1,323
<b>当期純損益</b>	<b>3,634</b>	<b>2,527</b>	<b>△1,106</b>

### ●ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2017年度 決算	2018年度 決算	増減
純資産	129,190	122,089	△7,101
<b>ソルベンシー・マージン比率</b>	<b>968.3%</b>	<b>929.8%</b>	<b>△38.5%</b>

以上



## 平成31年3月期 決算短信（非連結）

令和元年5月22日

会社名	共栄火災海上保険株式会社	URL <a href="https://www.kyoeikasai.co.jp">https://www.kyoeikasai.co.jp</a>
代表者	(役職名) 取締役社長	(氏名) 助川 龍二
問合せ先責任者	(役職名) 経理部主計グループリーダー	(氏名) 遠山 圭介 TEL (03)3504-1006
定時株主総会開催予定日	令和元年6月27日	配当支払開始予定日 令和元年6月28日
有価証券報告書提出予定日	令和元年6月27日	

(百万円未満切捨)

### 1. 平成31年3月期の業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	161,825	(△1.2)	4,014	(△24.8)	2,527	(△30.5)
30年3月期	163,795	(△1.5)	5,338	(41.2)	3,634	(59.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	8,613.79	—	2.0	68.4	37.2
30年3月期	12,386.57	—	2.8	60.2	36.5

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 ー百万円 30年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	624,384	122,089	19.6	416,106.96
30年3月期	640,691	129,190	20.2	440,308.93

(参考) 自己資本 31年3月期 122,089百万円 30年3月期 129,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	1,400.00	1,400.00	410	11.3	0.3
31年3月期	—	1,400.00	1,400.00	410	16.3	0.3

#### ※ 注記事項

##### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |          |        |          |
|---------------------|--------|----------|--------|----------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 31年3月期 | 293,452株 | 30年3月期 | 293,452株 |
| ② 期末自己株式数           | 31年3月期 | 43株      | 30年3月期 | 43株      |
| ③ 期中平均株式数           | 31年3月期 | 293,409株 | 30年3月期 | 293,409株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

## 平成30年度 損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

科目	年度	平成29年度	平成30年度	比較増減	増減率
					%
元受正味保険料（含む収入積立保険料）		188,432	189,335	903	0.5
（元受正味保険料）		(177,109)	(179,059)	(1,949)	(1.1)
経常損益	保険引受収益	182,599	180,408	△2,191	△1.2
	（うち正味収入保険料）	(163,795)	(161,825)	(△1,969)	(△1.2)
	（うち収入積立保険料）	(11,322)	(10,276)	(△1,046)	(△9.2)
	保険引受費用	153,298	162,088	8,789	5.7
	（うち正味支払保険金）	(88,111)	(100,396)	(12,284)	(13.9)
	（うち損害調査費）	(10,494)	(10,343)	(△151)	(△1.4)
	（うち諸手数料及び集金費）	(31,101)	(31,679)	(578)	(1.9)
	（うち満期返戻金）	(21,624)	(19,368)	(△2,255)	(△10.4)
	資産運用収益	6,623	15,513	8,889	134.2
	（うち利息及び配当金収入）	(7,982)	(7,971)	(△10)	(△0.1)
	（うち有価証券売却益）	(1,731)	(10,892)	(9,160)	(529.1)
	資産運用費用	923	607	△316	△34.3
	（うち有価証券売却損）	(546)	(500)	(△46)	(△8.4)
（うち有価証券評価損）	(177)	(0)	(△177)	(△100.0)	
営業費及び一般管理費	29,507	29,311	△195	△0.7	
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	(28,635)	(28,440)	(△194)	(△0.7)	
その他経常損益	△154	99	254	—	
経常利益	5,338	4,014	△1,323	△24.8	
（保険引受利益）	(242)	(△10,609)	(△10,851)	(△4,475.1)	
特別損益	特別利益	164	8	△156	△94.8
	特別損失	569	1,040	470	82.6
	特別損益	△404	△1,031	△626	—
税引前当期純利益	4,933	2,982	△1,950	△39.5	
法人税及び住民税	2,611	3,548	936	35.9	
法人税等調整額	△1,312	△3,092	△1,780	—	
法人税等合計	1,299	455	△843	△64.9	
当期純利益	3,634	2,527	△1,106	△30.5	
諸比率	正味損害率	60.2%	68.4%		
	正味事業費率	36.5	37.2		
	運用資産利回り（インカム利回り）	1.51	1.54		
	資産運用利回り（実現利回り）	1.72	3.54		

（参考） 時価総合利回り：平成29年度は1.35%、平成30年度は1.00%であります。

（注）

1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支  
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
2. 正味損害率＝（正味支払保険金＋損害調査費）／正味収入保険料×100
3. 正味事業費率＝（諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）／正味収入保険料×100
4. 「運用資産利回り」、「資産運用利回り」及び「時価総合利回り」の計算方法は別紙に記載したとおりであります。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。

分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入（金銭の信託運用益（損）中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。）
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。

分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）  
 ＋（当期末評価差額＊－前期末評価差額＊）＋繰延ヘッジ損益増減
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額＊  
 ＋売買目的有価証券に係る前期末評価損益

＊税効果控除前の金額による。

## 種目別保険料・保険金

## 元受正味保険料（除く収入積立保険料）

年度 種目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	29,308	16.6	1.7	30,375	16.9	3.6
海上	2,483	1.4	6.4	2,688	1.5	8.3
傷害	31,947	18.0	△8.9	32,014	17.9	0.2
自動車	61,080	34.5	△0.5	60,649	33.9	△0.7
自動車損害賠償責任	18,617	10.5	△5.6	18,933	10.6	1.7
建物更新	3,566	2.0	△7.1	3,375	1.9	△5.4
その他	30,105	17.0	9.5	31,022	17.3	3.0
合計	177,109	100.0	△0.9	179,059	100.0	1.1
(収入積立保険料)	(11,322)	(-)	(△17.4)	(10,276)	(-)	(△9.2)

## 正味収入保険料

年度 種目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	18,487	11.3	5.2	17,542	10.8	△5.1
海上	2,236	1.4	9.2	2,423	1.5	8.4
傷害	31,233	19.1	△9.3	31,207	19.3	△0.1
自動車	60,972	37.2	△3.4	59,962	37.1	△1.7
自動車損害賠償責任	19,154	11.7	△1.7	18,326	11.3	△4.3
建物更新	3,271	2.0	△8.9	3,037	1.9	△7.2
その他	28,439	17.3	9.5	29,325	18.1	3.1
合計	163,795	100.0	△1.5	161,825	100.0	△1.2

## 正味支払保険金

年度 種目	平成29年度			平成30年度		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	11,541	15.1	65.2	19,733	71.0	115.8
海上	1,402	△16.3	66.5	1,651	17.8	71.5
傷害	16,952	△9.9	59.9	15,865	△6.4	55.6
自動車	30,825	△0.9	58.8	31,468	2.1	61.0
自動車損害賠償責任	13,947	△3.1	79.3	13,565	△2.7	80.9
建物更新	1,762	1.5	60.4	4,000	127.0	138.7
その他	11,679	6.5	46.8	14,112	20.8	53.6
合計	88,111	△0.7	60.2	100,396	13.9	68.4

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

## 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	年度	平成29年度 (平成30年3月31日)		平成30年度 (平成31年3月31日)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(資産の部)						
現金及び預貯金		27,975	4.37	19,649	3.15	△8,326
現金		(21)		(19)		
預貯金		(27,954)		(19,630)		
有価証券		520,094	81.18	501,323	80.29	△18,771
国債		(232,306)		(222,528)		
地方債		(3,862)		(2,046)		
社債		(89,781)		(85,317)		
株式		(112,332)		(105,971)		
外国証券		(70,877)		(73,808)		
その他の証券		(10,934)		(11,650)		
貸付金		5,569	0.87	4,374	0.70	△1,195
保険約款貸付		(898)		(864)		
一般貸付		(4,670)		(3,509)		
有形固定資産		50,369	7.86	49,658	7.95	△711
土地		(31,636)		(31,446)		
建物		(17,631)		(17,142)		
建設仮勘定		(—)		(7)		
その他の有形固定資産		(1,101)		(1,061)		
無形固定資産		152	0.02	150	0.03	△2
その他の資産		28,488	4.45	33,468	5.36	4,980
未収保険料		(537)		(508)		
代理店貸		(14,160)		(14,282)		
共同保険貸		(598)		(558)		
再保険貸		(5,650)		(7,770)		
外国再保険貸		(1,231)		(3,389)		
未収金		(1,610)		(2,557)		
未収収益		(1,008)		(969)		
預託金		(846)		(830)		
地震保険預託金		(180)		(53)		
仮払金		(2,663)		(2,547)		
金融派生商品		(—)		(0)		
前払年金費用		—	—	1,575	0.25	1,575
繰延税金資産		8,222	1.28	14,360	2.30	6,137
貸倒引当金		△182	△0.03	△175	△0.03	6
資産の部合計		640,691	100.00	624,384	100.00	△16,306

（単位：百万円）

科目	平成29年度 (平成30年3月31日)		平成30年度 (平成31年3月31日)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
保険契約準備金	469,588	73.30	464,642	74.42	△4,946
支払備金	(63,312)		(60,362)		
責任準備金	(406,276)		(404,279)		
その他の負債	26,927	4.20	22,853	3.66	△4,073
共同保険借	(325)		(319)		
再保険借	(5,238)		(6,215)		
外国再保険借	(1,284)		(1,405)		
債券貸借取引受入担保金	(—)		(5,995)		
借入金	(12,000)		(—)		
未払法人税等	(1,948)		(2,364)		
預り金	(546)		(491)		
前受収益	(5)		(3)		
未払金	(3,435)		(4,094)		
仮受金	(1,923)		(1,742)		
資産除去債務	(219)		(222)		
退職給付引当金	8,604	1.34	8,175	1.31	△429
役員退職慰労引当金	147	0.03	190	0.03	42
特別法上の準備金	2,899	0.45	3,135	0.50	235
価格変動準備金	(2,899)		(3,135)		
再評価に係る繰延税金負債	3,332	0.52	3,297	0.53	△34
負債の部合計	511,500	79.84	502,295	80.45	△9,205
(純資産の部)					
資本金	52,500	8.19	52,500	8.41	—
資本剰余金	12,559	1.96	12,559	2.01	—
資本準備金	(12,559)		(12,559)		
利益剰余金	9,235	1.44	11,306	1.81	2,070
利益準備金	(2,952)		(3,034)		
その他利益剰余金	(6,283)		(8,272)		
(配当引当積立金)	((2,500))		((—))		
(特別危険準備金)	((4,000))		((4,000))		
(繰越利益剰余金)	((△216))		((4,272))		
自己株式	△8	△0.00	△8	△0.00	—
株主資本合計	74,287	11.59	76,357	12.23	2,070
その他有価証券評価差額金	58,077	9.07	48,860	7.82	△9,217
土地再評価差額金	△3,174	△0.50	△3,128	△0.50	46
評価・換算差額等合計	54,903	8.57	45,731	7.32	△9,171
純資産の部合計	129,190	20.16	122,089	19.55	△7,101
負債及び純資産の部合計	640,691	100.00	624,384	100.00	△16,306



## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	年度	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	比較増減
<b>経常収益</b>		<b>189,416</b>	<b>196,181</b>	<b>6,764</b>
保険引受収益		182,599	180,408	△2,191
正味収入保険料		163,795	161,825	△1,969
収入積立保険料		11,322	10,276	△1,046
積立保険料等運用益		3,357	3,350	△6
支払備金戻入額		—	2,949	2,949
責任準備金戻入額		4,123	1,996	△2,126
為替差益		—	0	0
その他保険引受収益		—	8	8
資産運用収益		6,623	15,513	8,889
利息及び配当金収入		7,982	7,971	△10
有価証券売却益		1,731	10,892	9,160
有価証券償還益		250	—	△250
為替差益		16	—	△16
その他運用収益		0	1	0
積立保険料等運用益振替		△3,357	△3,350	6
その他経常収益		193	259	66
<b>経常費用</b>		<b>184,078</b>	<b>192,166</b>	<b>8,088</b>
保険引受費用		153,298	162,088	8,789
正味支払保険金		88,111	100,396	12,284
損害調査費		10,494	10,343	△151
諸手数料及び集金費		31,101	31,679	578
満期返戻金		21,624	19,368	△2,255
契約者配当金		4	2	△1
支払備金繰入額		1,796	—	△1,796
為替差損		0	—	△0
その他保険引受費用		165	297	132
資産運用費用		923	607	△316
有価証券売却損		546	500	△46
有価証券評価損		177	0	△177
有価証券償還損		189	78	△110
金融派生商品費用		2	4	2
為替差損		—	10	10
その他運用費用		7	13	5
営業費及び一般管理費		29,507	29,311	△195
その他経常費用		348	159	△188
支払利息		201	100	△100
その他の経常費用		146	59	△87
<b>経常利益</b>		<b>5,338</b>	<b>4,014</b>	<b>△1,323</b>
<b>特別利益</b>		<b>164</b>	<b>8</b>	<b>△156</b>
固定資産処分益		164	8	△156
<b>特別損失</b>		<b>569</b>	<b>1,040</b>	<b>470</b>
固定資産処分損失		93	75	△18
減損損失		248	200	△48
特別法上の準備金繰入額		227	235	8
価格変動準備金		(227)	(235)	(8)
不動産圧縮損失		—	82	82
その他特別損失		—	446	446
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,933</b>	<b>2,982</b>	<b>△1,950</b>
法人税及び住民税		2,611	3,548	936
法人税等調整額		△1,312	△3,092	△1,780
法人税等合計		1,299	455	△843
<b>当期純利益</b>		<b>3,634</b>	<b>2,527</b>	<b>△1,106</b>

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					配当引当 積立金	特別危険 準備金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	52,500	12,559	12,559	2,952	2,500	4,000	△216	9,235	△8	74,287
当期変動額										
配当引当積立金の取崩					△2,500		2,500	—		—
剰余金の配当				82			△492	△410		△410
当期純利益							2,527	2,527		2,527
土地再評価差額金の取崩							△46	△46		△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	82	△2,500	—	4,488	2,070	—	2,070
当期末残高	52,500	12,559	12,559	3,034	—	4,000	4,272	11,306	△8	76,357

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,077	△3,174	54,903	129,190
当期変動額				
配当引当積立金の取崩				—
剰余金の配当				△410
当期純利益				2,527
土地再評価差額金の取崩				△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,217	46	△9,171	△9,171
当期変動額合計	△9,217	46	△9,171	△7,101
当期末残高	48,860	△3,128	45,731	122,089

## 有 価 証 券

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び時価と貸借対照表計上額との差額を記載しておりません。

## 4. その他有価証券

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	307,883	291,105	16,778
	株式	102,405	39,738	62,666
	外国証券	28,845	27,757	1,088
	その他	7,219	5,495	1,724
	小計	446,354	364,096	82,258
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	18,066	18,351	△284
	株式	2,903	3,216	△313
	外国証券	42,032	44,316	△2,284
	その他	2,717	2,864	△147
	小計	65,719	68,749	△3,029
合計		512,073	432,845	79,228

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	303,116	286,356	16,760
	株式	94,907	44,996	49,910
	外国証券	30,601	28,860	1,740
	その他	9,130	6,968	2,161
	小計	437,755	367,181	70,573
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	6,775	6,896	△121
	株式	4,079	5,222	△1,143
	外国証券	43,207	45,524	△2,317
	その他	1,523	1,583	△60
	小計	55,585	59,228	△3,643
合計		493,340	426,410	66,930

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

## 5. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	13,059	10	2
株式	2,751	1,616	18
外国証券	5,392	104	525
その他	—	—	—
合計	21,203	1,731	546

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	5,199	1	40
株式	16,125	10,837	96
外国証券	5,357	53	363
その他	—	—	—
合計	26,682	10,892	500

## 単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円、％）

	平成29年度末 (平成30年3月31日)	平成30年度末 (平成31年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	222,736	209,554
資本金又は基金等	73,876	75,946
価格変動準備金	2,899	3,135
危険準備金	—	—
異常危険準備金	63,326	67,482
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	71,305	60,237
土地の含み損益	△1,604	998
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	12,000	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	3,396	4,216
(B) 単体リスクの合計額	46,001	45,072
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク（R <sub>1</sub> ）	14,242	14,179
第三分野保険の保険リスク（R <sub>2</sub> ）	—	—
予定利率リスク（R <sub>3</sub> ）	1,470	1,372
資産運用リスク（R <sub>4</sub> ）	28,650	27,572
経営管理リスク（R <sub>5</sub> ）	1,661	1,097
巨大災害リスク（R <sub>6</sub> ）	11,020	11,743
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率	968.3	929.8
[ (A) / { (B) × 1 / 2 } ] × 100		

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 

① 保険引受上の危険 （一般保険リスク） （第三分野保険の保険リスク）	： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
② 予定利率上の危険 （予定利率リスク）	： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
③ 資産運用上の危険 （資産運用リスク）	： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
④ 経営管理上の危険 （経営管理リスク）	： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
⑤ 巨大災害に係る危険 （巨大災害リスク）	： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

2019年3月期決算の補足資料

1. 基本項目

(単位：億円)

	2018年3月期 (前期)	2018年9月期 (当中間期)	2019年3月期		
			(当期)	前期比	前中間期比
①正味収入保険料 (増収率)	1,637 (△1.5%)	809 (△2.8%)	1,618 (△1.2%)	△19 (0.3%)	— (1.6%)
②総資産	6,406	6,243	6,243	△163	△0
③損害率	60.2%	64.9%	68.4%	8.2%	3.5%
④事業費率	36.5%	36.4%	37.2%	0.7%	0.8%
⑤コンバインド・レシオ 収支残率	96.7% 3.3%	101.2% △1.2%	105.6% △5.6%	8.9% △8.9%	4.4% △4.4%
⑥自動車					
・正味収入保険料 (増収率)	609 (△3.4%)	296 (△3.2%)	599 (△1.7%)	△10 (1.7%)	— (1.5%)
・収支残率	6.4%	6.2%	3.7%	△2.7%	△2.5%
・損害率	58.8%	59.5%	61.0%	2.2%	1.5%
・事業費率	34.8%	34.3%	35.3%	0.5%	1.0%
⑦火災					
・正味収入保険料 (増収率)	184 (5.2%)	76 (△9.7%)	175 (△5.1%)	△9 (△10.3%)	— (4.6%)
・収支残率	△12.8%	△86.0%	△69.0%	△56.2%	17.0%
・損害率	65.2%	125.2%	115.8%	50.6%	△9.4%
・事業費率	47.6%	60.8%	53.2%	5.6%	△7.6%
(参考)建物更新					
・正味収入保険料 (増収率)	32 (△8.9%)	14 (△10.2%)	30 (△7.2%)	△2 (1.7%)	— (3.0%)
・収支残率	△22.8%	△75.5%	△99.7%	△76.9%	△24.2%
・損害率	60.4%	115.1%	138.7%	78.3%	23.6%
・事業費率	62.4%	60.4%	61.0%	△1.4%	0.6%
⑧従業員数	2,321人	2,361人	2,325人	4人	△36人
⑨代理店数	10,482店	10,518店	10,563店	81店	45店

注1. 損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

2. 事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. コンバインド・レシオ = 損害率 + 事業費率

4. 収支残率 = 100 - コンバインド・レシオ

5. 前期比、当中間期比の内、%表示のある項目は、それぞれの前期、当中間期との差率を記載しております。

2. その他の項目

① 減損処理による有価証券の評価損

(単位：億円)

	2018年3月期	2018年9月中間期	2019年3月期
公社債	—	—	—
株式	0	0	0
外国証券	1	—	—
その他	—	—	—
合計	1	0	0

② 固定資産の減損処理

(単位：億円)

	2018年3月期	2018年9月中間期	2019年3月期
土地	1	0	1
建物	0	0	0
その他	—	—	—
合計	2	0	2

③ 有価証券の含み損益

(単位：億円)

	2018年3月期	2018年9月中間期	2019年3月期
公社債	164	139	166
株式	623	594	487
外国証券	△ 11	△ 3	△ 5
その他	15	19	21
合計	792	749	669

④ 自然災害の影響（国内・当期発生分、除く家計地震）

(単位：億円)

	2018年3月期	2018年9月中間期	2019年3月期
元受保険金	46	44	290
正味保険金	43	43	148
未払保険金※	13	51	6

※ 未払保険金＝支払備金と回収支払備金のネット



⑤ 異常危険準備金の残高・積立率・繰入額

(単位：億円)

種目	2018年3月期			2018年9月中間期			2019年3月期		
	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額	残高	積立率	繰入額
火災保険	205	94.6%	10	161	89.3%	6	225	109.8%	151
海上保険	5	23.7%	1	5	20.7%	0	2	10.6%	1
傷害保険	90	28.9%	9	95	31.8%	4	97	31.4%	9
自動車保険	129	21.2%	22	138	23.4%	9	140	23.5%	19
その他	201	70.8%	13	208	63.2%	7	207	70.7%	13
合計	631	43.7%	57	609	42.7%	29	674	47.0%	195

(注) 積立率＝異常危険準備金の残高／正味収入保険料（除く家計地震・自賠償）×100

なお、中間期については、正味収入保険料（除く家計地震・自賠償）を2倍した上で算出しています。

繰入額＝グロスの繰入額

※ 「建物更新保険」については、火災保険に含めて算出しております。

⑥ 受再保険引受状況

(単位：億円)

種目	2018年3月期		2019年3月期	
	受再正味保険料	受再正味保険金	受再正味保険料	受再正味保険金
火災保険	10	3	12	5
海上保険	2	1	2	1
傷害保険	—	0	—	0
自動車保険	6	9	0	3
自賠償保険	138	139	129	135
その他	1	0	1	1
合計	160	153	145	147

⑦ 出再保険状況

(単位：億円)

種目	2018年3月期		2019年3月期	
	出再正味保険料	出再正味保険金	出再正味保険料	出再正味保険金
火災保険	118	22	140	177
海上保険	4	2	4	2
傷害保険	7	1	8	1
自動車保険	7	5	7	8
自賠償保険	133	135	135	133
その他	21	2	22	11
合計	293	169	318	334

以上